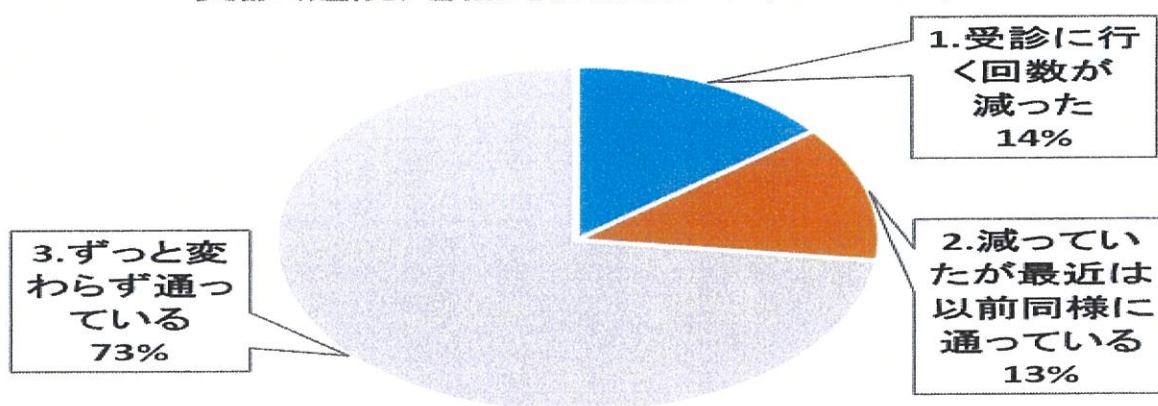


(3) 日常の健康相談相手は？

相談相手	男性	女性	合計
家族または親族	70.70%	69.50%	70.30%
友人	8.20%	23.40%	13.20%
かかりつけ医	42.80%	31.50%	39.10%
産業医等	1.70%	1.50%	1.60%
相談しない	9.30%	12.90%	10.50%
その他	1.00%	1.30%	1.10%

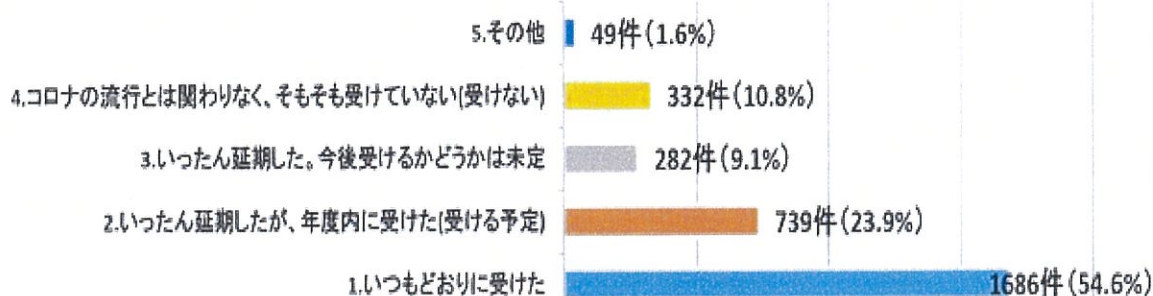
(4) 持病の定期受診(通院)は？

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、持病の定期受診(通院)を控えましたか？(n=2097)

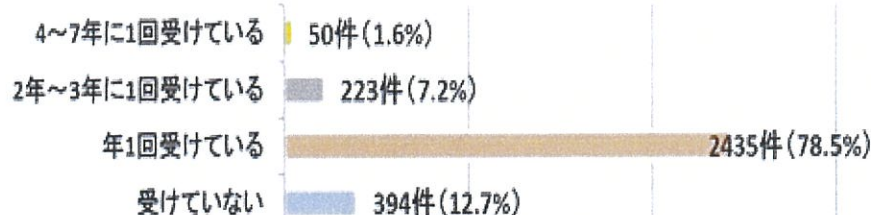


(5) 今年の健康診断は？

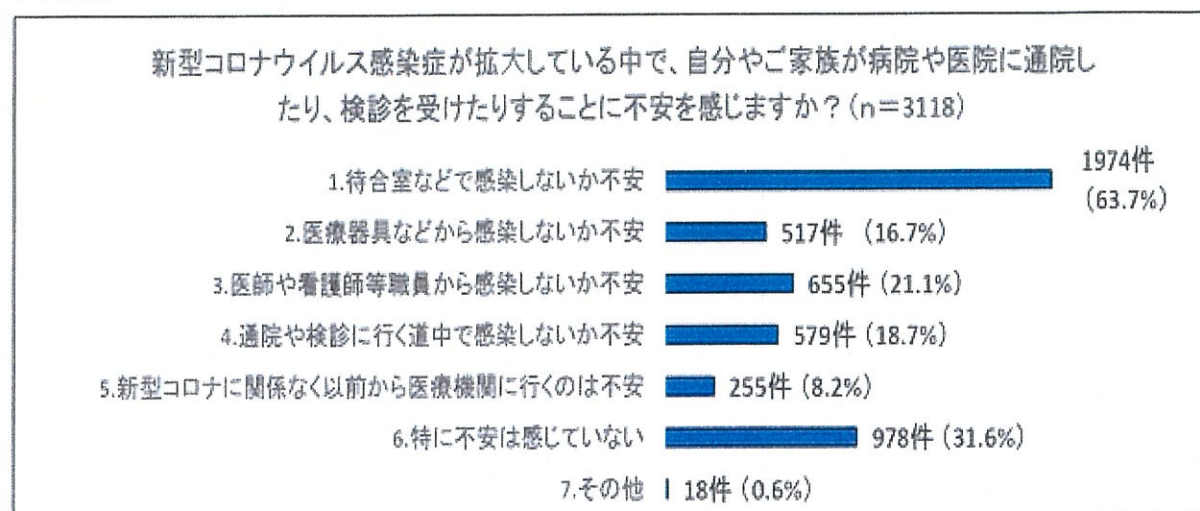
今年はコロナが流行しています。今年「健康診断」はどうされましたか。(n=3088)



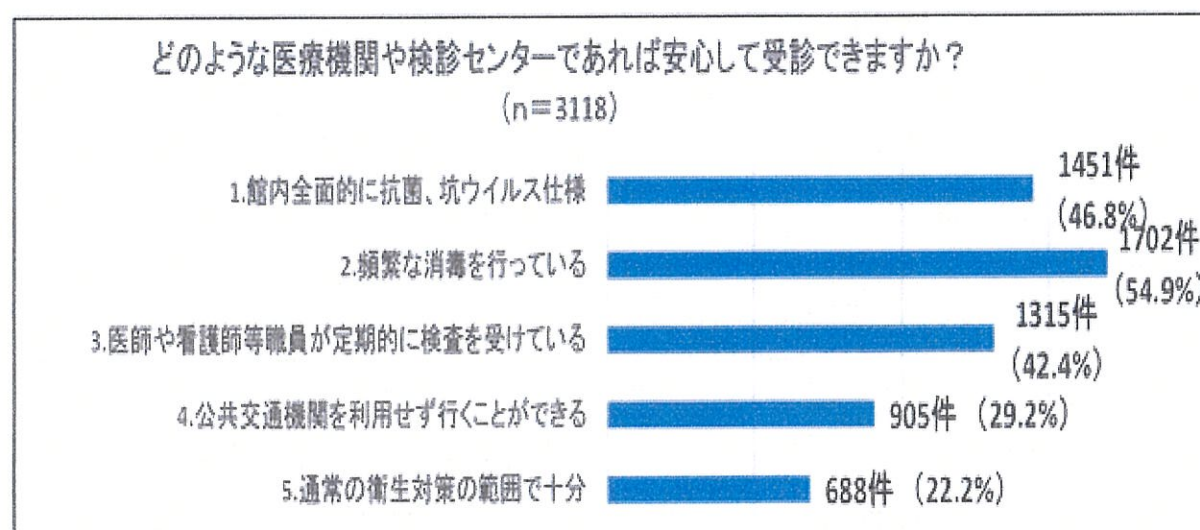
健康診断(検診)や人間ドックを定期的に受けていますか。受けている方は、その頻度を教えてください。(n=3102)



(6)通院することの不安など



(7)安心な受診とは？



(8)相談できない時の代替策

「健康のことを相談できない(しにくい)場合にはどうしていますか？」

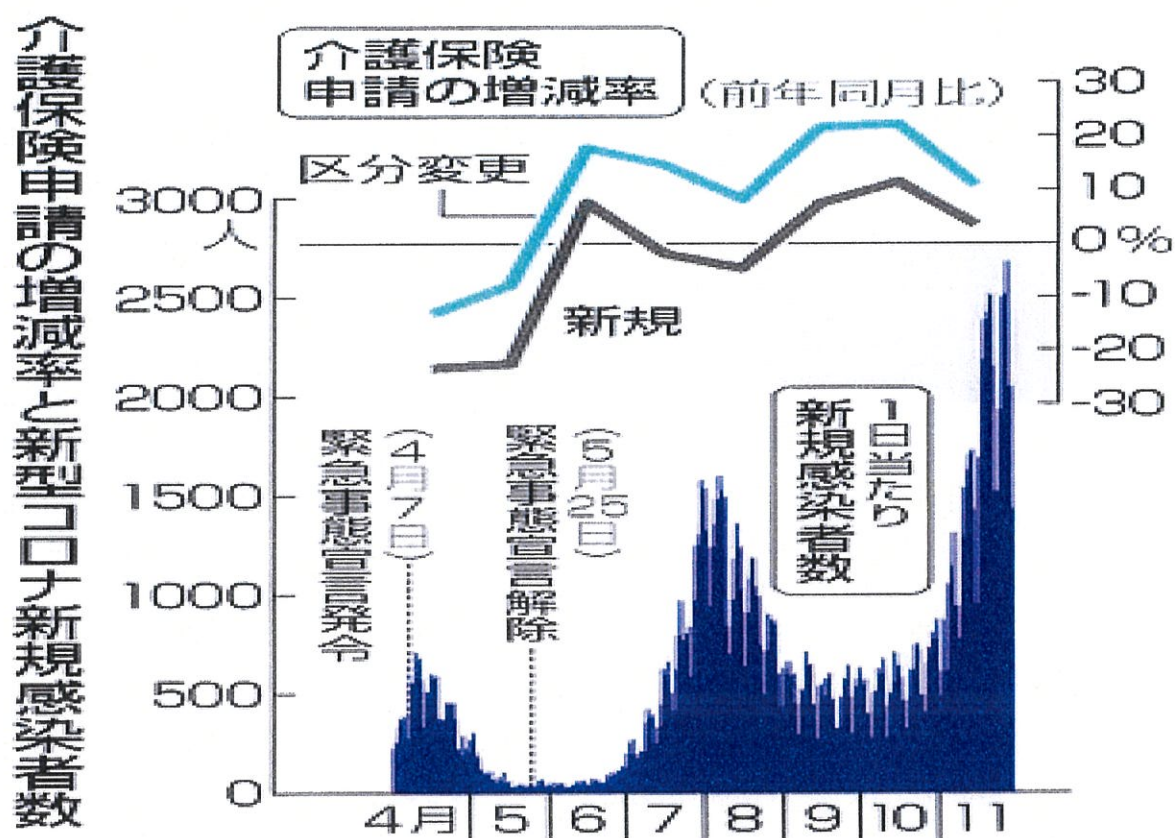
結果	件数	率
インターネットで調べる	2852 件	92.40%
本を探して読む	661 件	21.40%
健康アプリ等で調べる	327 件	10.60%
.(相談ではなく他人事のようなふりをして)知り合いに聞く	183 件	5.90%
特に何もしない	163 件	5.30%
ネット掲示板、SNS 等で匿名で聞く	118 件	3.80%
新聞や雑誌の健康コラム等に質問を投稿する	54 件	1.70%

「以下に挙げるような方法で専門の医師(医療従事者)に自分の体調や気持ちの変化に関して相談ができるなら利用してみたいと思いますか？」

結果	件数	率
メールや問い合わせフォーム	1495 件	48.20%
直接顔を合わせての面談	1026 件	33.10%
オンラインでの遠隔面談	830 件	26.80%
利用してみたいと思うものはない	718 件	23.20%
電話での相談	575 件	18.50%
その他	22 件	0.70%

◎高齢者要介護度、全国的に悪化か、区分変更申請、緊急宣言後に急増
(時事通信、2021. 1. 1・7:36配信)

介護保険の要介護度が進んだ場合などに出す区分変更申請の件数が、全国的に急増していることが12月31日、時事通信の調査で分かった。専門家は、新型コロナウイルス感染を恐れた高齢者が外出や施設利用を控えたことで、身体機能に悪影響が出ている可能性があると分析。「体力や認知機能の低下の危険にも目を向けるべきだ」と警鐘を鳴らした。



(注) 介護保険申請の数字は52市区の平均値、時事通信社調べ。感染者数は厚生労働省まとめ

調査は都道府県庁所在市(東京都は新宿区、佐賀市は広域事務組合の数字)と政令指定都市の計52市区を対象に実施。

要介護認定の区分変更申請や新規申請件数などを尋ね、政府が緊急事態宣言を発令した2020(令和2)年4月以降、同11月までの件数と2019(令和元)年実績を比較した。その結果、宣言発令中の2020(令和2)年4～5月に前年実績を大きく下回っていた区分変更申請の件数は宣言解除後の6月、全国で前年同月比17.9%増と急激に増加。感染の「第2波」が襲来した8月は同8.3%増と伸びが鈍化したが、その後再び大幅に増え、9月(同21.7%増)、10月(同23.3%増)と連続で2019年実績を2割超上回った。この2カ月は調査対象の自治体の9割超で変更申請が増加していた。

新規申請件数は増減率に違いはあるものの、区分変更申請と同様の傾向が窺え、「感染拡大中の申請控えの反動」といった見方を示す自治体もあった。ただ、2020(令和2)年10月には要支援から要介護へと変わる申請が前年同月比30%超増えた自治体が10市に上り、

近畿地方の担当者は「自然増ではあり得ない」と話している。

調査では、増減傾向の背景や申請業務で気付いた点についても、自由記述で回答を求めた。複数の自治体が「通所リハビリや短期入所の利用が落ちている」などと記載。「秋口以降、申請理由に『利用控えによる機能低下』との記述が散見される」(奈良市)、「家族が帰省できず対応や支援が遅れがちになっている」(佐賀市)など、自粛生活が症状悪化につながったことをうかがわせる回答も寄せられた。

調査結果について、国立長寿医療研究センターの島田裕之・老年学社会科学研究センター長は「感染者数と申請の傾向に連動がみられ、自粛に伴う重度化が起きた可能性が高い」と分析。「対策を考えないと、介護費の増大などで顕在化するのでは」と警戒した。

介護行政に詳しい淑徳大学の結城康博教授も同様の見方を示した上で、「新規の方の増加が緩やかなのは、支援を求めず悪化を我慢する余力があるためとも考えられる」と指摘。「個人的にはコロナより機能低下の方が恐ろしい。行政が感染リスクだけを強調するのは間違いだ」と訴えた。

<参考>「デイリー新潮」(2020年12月24日号)

<一部略>

～半グレが語った“コロナ禍で金を稼ぐ手口”「高齢化で詐欺はこれからがバブル」～

「まあ、個々に稼ぎ方はあると思うんで。金を持った者が勝ちだと思うんで。詐欺が良いとか、悪いとかは考えたことは無いですね。社会の高齢化は進んでいくし、詐欺はこれからがバブルじゃないですか」と。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。こうした社会の混乱期に跋扈(ばっこ)するのが、先の見えない不安で疲弊した人の心の隙間に付け入る詐欺師である。実際、国が補償する持続化給付金を不正に受給する詐欺事件も起きている。こうした事件の背景には、その手口を巧妙に考える「司令塔」と、現場で金をむしり取る「実行部隊」が存在する。一体、どんな輩が、あなたの貴重な財産を狙っているのか？

冒頭の一説は、新潮新書「半グレ 反社会勢力の実像」(NHKスペシャル取材班)からの引用だが、語っているのは、特殊詐欺などの犯罪で得た金を元手に「正業」に進出し、実業家になっている元半グレメンバー「K」である。同書には、普段は取材に応じない半グレたちの肉声が数多く収められている。彼らの証言から浮かび上がるのは、「現役」も「元」も、半グレたちが「黒」から「グレー」、そして「白」へと変色し、「反社」の色を覆い隠しながら暗躍する実態である。そして、「多様な」人材で組織された彼のグループは「一般人では想像もできないような額」を稼いでいるという。新型コロナウイルスに見舞われた2020年、海外ビジネスは渡航制限から停滞しているというが、それで大人しくしているはずもない。「今は、何をして金を稼いでいるんですか」と質問をぶつけると、こんな答えが。「新型コロナの助成金を得るためのハコ(会社)を探している」と。離合集散を繰り返し、犯罪ごとにメンバーが入れ替わる。時には一般人として生活し、その実態を把握することが困難な半グレ。しかし、間違いなく分かることは、彼らの多くがコロナ禍の「次のステップ」をもう見据えているということだ。

◎新型コロナも影響し介護倒産が過去最多、緊急事態宣言で負担増の懸念
(東京商工リサーチ、2021. 1. 8)

<2020(令和2)年「老人福祉・介護事業」の倒産状況>



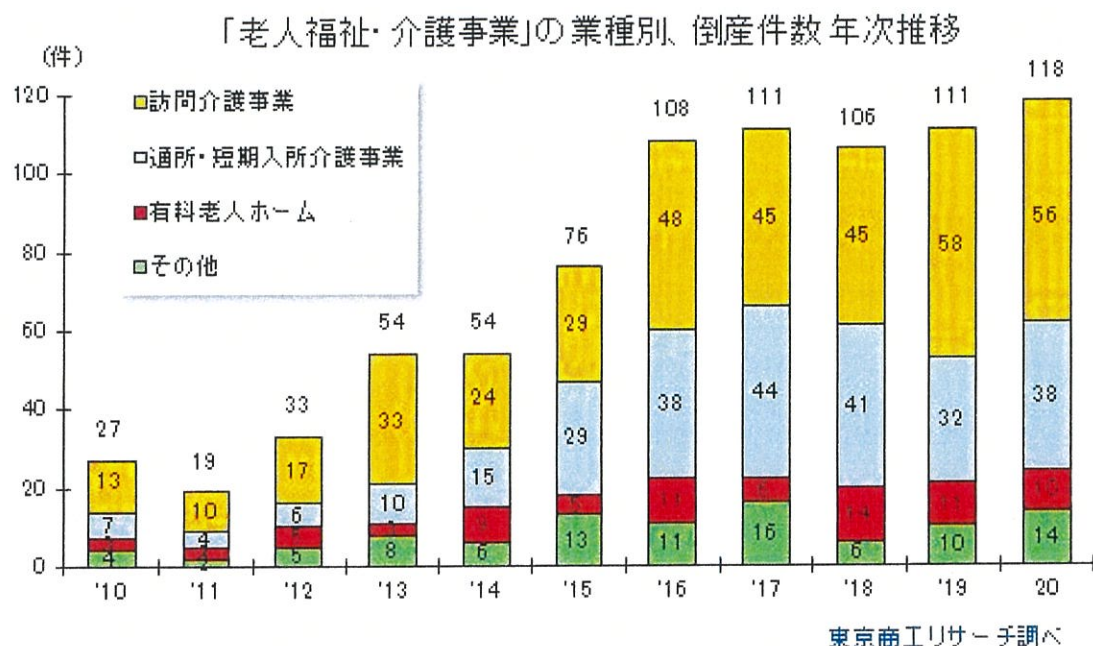
2020(令和2)年1～12月の「老人福祉・介護事業」倒産は118件に達し、過去最多を更新した。介護保険法が施行された2000(平成12)年以降、過去最多だった2017(平成29)年と2019(平成31)年の111件を上回った。新型コロナ感染拡大で利用控えなどが進み、経営が悪化した新型コロナ関連倒産も7件発生。人手不足などで経営不振が続く小規模事業者に加え、新型コロナの影響が件数を押し上げた。

業種別は、「訪問介護事業」が56件(構成比47. 4%)と半数近くを占め、深刻なヘルパー不足が影響した。次いで、デイサービスなどの「通所・短期入所介護事業」の38件(同32. 2%)で、前年から18. 7%増加。大手企業との利用者の獲得競争が激しく、倒産増加の一因にもなっている。負債1億円未満が94件(同79. 6%)、従業員5人未満が79件(同66. 9%)、設立10年未満が65件(同55. 0%)と、設立から日が浅く、資金力の脆い小・零細事業者の倒産が大半を占め、息切れ倒産が目立った。

新型コロナで経営が悪化する事業者が多いなか、政府は2021(令和3)年度の介護報酬をプラス0. 7%に改定する方針を示す。2018(平成30)年度のプラス0. 54%に続くプラス改定で、苦境に陥った介護事業者の経営を下支えすることが期待できる。だが、政府は感染者数の増加などで1月7日(木)に、1都3県で緊急事態宣言を発令。新型コロナにより利用控えが長期化する恐れがある。さらに、感染防止対策の強化などの費用負担が経営を圧迫する可能性も拭えない。長引く新型コロナ感染拡大で、経営者の事業継続の意欲が弱まることも危惧され、2021(令和3)年も「老人福祉・介護事業」倒産は増勢をたどる可能性が高い。

※本調査対象の「老人福祉・介護事業」は、有料老人ホーム、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業などを含む。

<2021(令和3)年も倒産や休廃業の増勢続く見通し>



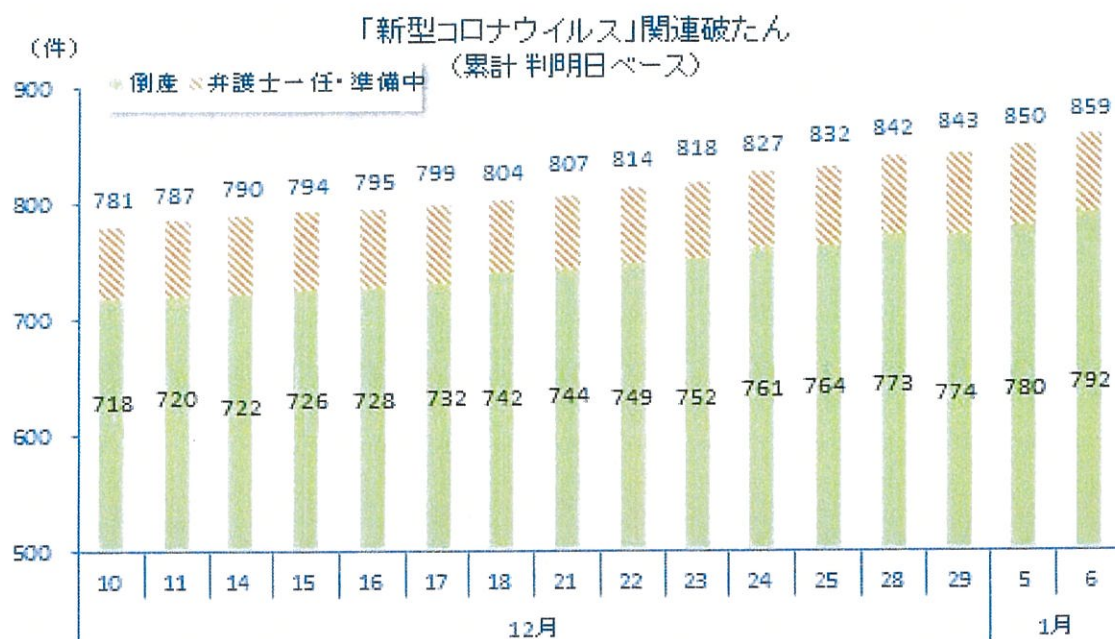
2016(平成28)年以来、5年連続して「老人福祉・介護事業者」の倒産が100件を上回った。これまで老人福祉・介護業界の倒産は、人手不足や競争激化が主な要因だった。だが、2020(令和2)年は感染を恐れた利用者の手控えや感染防止対策費の負担増など、新型コロナ特有の影響も重なった。歩調を合わせるように、2020(令和2)年1～10月の「老人福祉・介護事業者」の休廃業・解散が406件に達するなど、倒産以外で市場から退出する事例も過去最多ペースで推移している。

政府も新型コロナ支援や業界向け臨時の特例など、継続的に介護サービスを提供できるように対策を講じている。2021(令和3)年度の介護報酬改定も、感染症対策の強化や介護人材の確保に向けた取り組みを推進する見通しだ。だが、介護職員の定着やキャリアアップ、生産性の向上は容易でない。コロナ禍のなか、介護報酬の改定だけで介護事業者の経営が改善できるか未知数だ。高齢化社会が到来し、介護の需要は年々増えるだけに、感染症対策を講じつつ継続サービスを提供するには、細やかなコロナ支援がより不可欠になる。

今後、緊急事態宣言が各地に広がると、介護事業者は一層の厳しい環境を強いられる。コロナ禍の収束が見通せないなか、2021(令和3)年も経営基盤の脆い介護事業者の淘汰と休廃業に歯止めがかかる材料は見当たらない。

<参考>新型コロナ関連破たん、900件超え（東京商工リサーチ、2021. 1. 7）

<一部略>



2021(令和3)年1月6日時点で、新型コロナ関連の経営破たん(負債1,000万円以上)が9件判明し、昨年2月からの累計は全国で859件(倒産792件、弁護士一任・準備中67件)となった。月別では、103件発生した6月以来、7月は80件、8月は67件と前月を下回ってきたが、9月は100件で3カ月ぶりに前月を上回り、以降11月まで3カ月連続で100件を上回った。12月も100件は下回ったものの、96件と依然として高止まりで推移。1月は6日時点で16件が判明した。上記倒産792件の形態別では、破産が701件(構成比88.5%)で最多。次いで、取引停止処分が45件(同5.6%)、民事再生法が43件(同5.4%)、特別清算3件(同0.3%)と続く。新型コロナ関連倒産の約9割を消滅型の破産が占め、再建型の民事再生法は1割未満にとどまる。業績不振が続いていたところに新型コロナのダメージがとどめを刺すかたちで脱落するケースが大半。先行きのめどが立たず、再建型の選択が難しいことが浮き彫りとなっている。

なお、集計対象外だが、負債1,000万円未満の小規模倒産は累計43件判明。この結果、負債1,000万円未満を含めた新型コロナウイルス関連破たんは累計902件となった。さらに今後、飲食店に対する時短営業や外出自粛要請などが広がれば、関連する業種への深刻な影響も懸念される。感染拡大防止のための難しい舵取りが続く一方で、事業環境の悪化で新型コロナ破たんは増勢を強める可能性もあり、細やかな行政支援が求められている。

※企業倒産は、負債1,000万円以上の法的整理、私的整理を対象に集計している。また、原則として、新型コロナ関連の経営破たんは、担当弁護士、当事者から要因の言質が取れたものなどを集計している。

た新型コロナに関する治安の情勢

市営地下鉄でマスクの着用について男性2
言い合いになり、非常通報ボタンが押され
ラブルが発生。「マスク警察」が社会問題化

クが全国的に品薄状態となり、高額転売が
。政府は国民生活安定緊急措置法の政令を
、仕入れ値よりも高額な転売を禁じた

屋市の家電量販店で「俺コロナだよ」と叫
び知県警が威力業務妨害容疑で男を逮捕。
の騒ぎを起こし業務を妨害する事件が続発

「コロナの感染拡大を受け、7都府県に対し
急事態宣言を発令(7都府県以外の道府県
については同月16日から)

事態宣言全面解除

化給付金をだまし取ったとして、山梨県警が
容疑で男を逮捕。ツイッターなどで不正受
指図をにのせる書き込みが散見された。

都と警視庁が都内の繁華街で立ち入り検査
施

コロナ感染拡大防止 求められた「警察力」

夜の街立ち入り、隔離患者捜索…

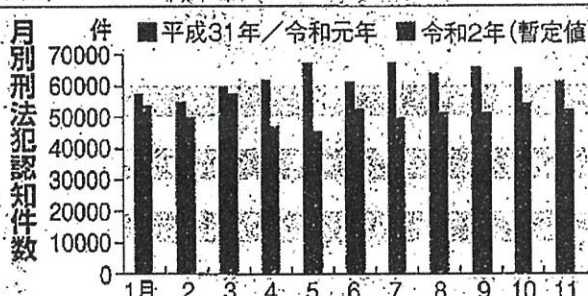
今年、猛威を振るった新型コロナウイルスは、治
安情勢にも大きな影響を与えた。人と人との接触が
避けられ、路上強盗といった街頭犯罪などが激減
し、今年の刑法犯認知件数は戦後最少になるとみら
れる。だが見えないウィルスは人々の不安感をかき
立てた。他人のマスク非着用を糾弾する「マスク警
察」が出現し、不要な外出を「密告」する通報など
も相次いだ。その結果、不安の解消に求められたの
が「警察力」だった。

夏の感染拡大要因の一つ
に挙げられたのが、いわゆる
「夜の街」の飲食店だ。
だが、行政の要請だけでは
一向に感染拡大に歯止めが
かからず、国や自治体は
「警察力」を頼った。
警察の反応は、当初は冷
やかだった。警視庁官房

長官(当時)は「風営法で
(夜の街の店に)立ち入り
ができる」との見方を示し
たが、実際は感染対策は風
営法の範囲外。警察幹部は
「(立ち入りで)感染防止
の不備を見つけても、何も
できない」としていた。
とはいえ、感染拡大防止
は社会的要請でもあった。
「苦肉の策」として出され
たのが、警察が風営法でま
ず立ち入りを実施した後に
自治体が感染防止を教える
「2階建て」の策だった。
警視庁や大阪府警、北海
道警などが繁華街で、こう
した立ち入りを実施。その
後、夜の街での感染は沈静
化に向かった。

長処去合(と)「警察

れた病院から抜け出した陽
性患者らの捜索にも警察力
が用いられた。



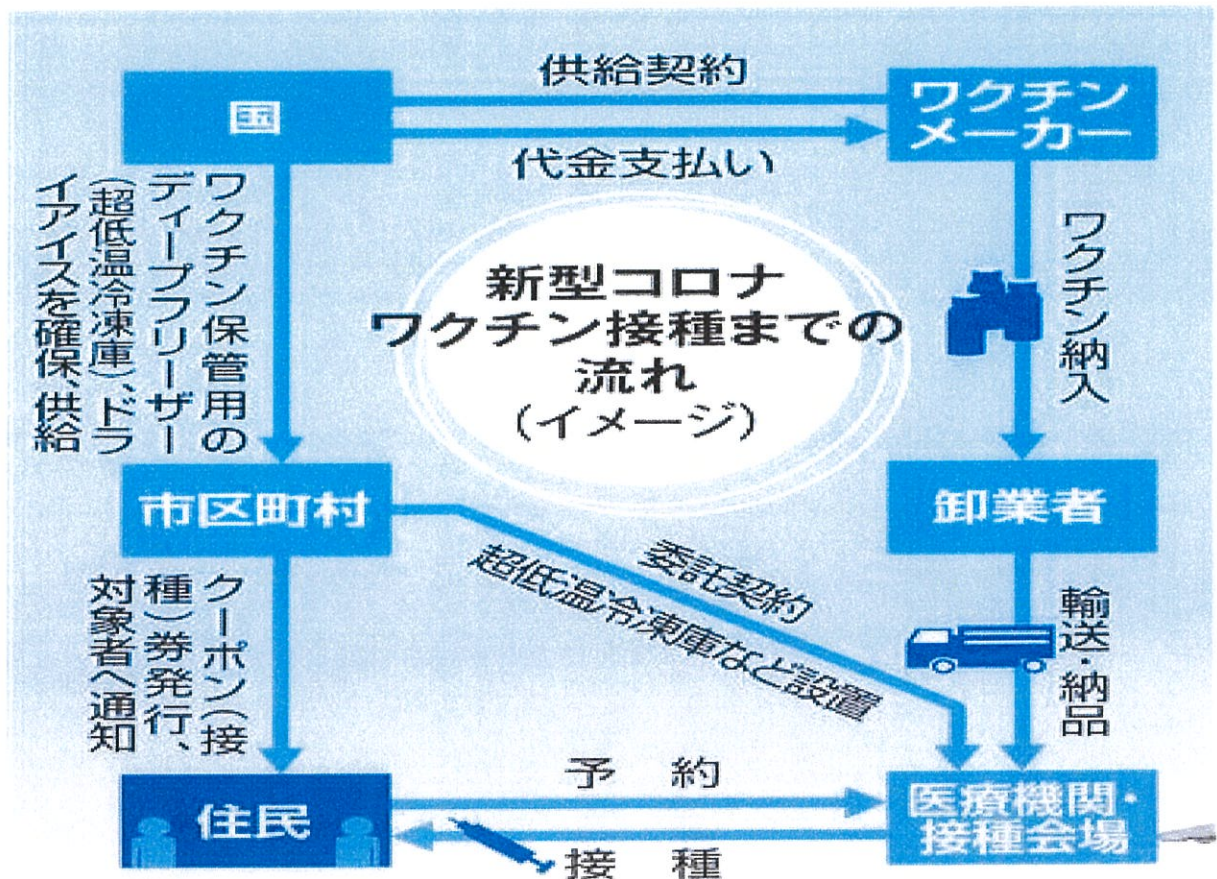
刑法犯の認知、戦後最少ペース

全国の刑法犯の認知件数(暫定値) している。
は、1月から11月までで56万6543件 刑法犯の認知件数は全ての月で前年を
(前年同期比17・7%減)と平成以降最 下回り、特に緊急事態宣言が発令されて
少で、1年を通して戦後最少を更新し いた5月は昨年(2019年)に比べ2万件以上減って
た昨年を下回るペースとなっていること いた。
が27日、警察庁への取材で分かった。犯 犯罪統計の罪種別では、街頭犯罪のほ
外統計をみると、路上強盗や車上狙いは、 窃盗犯も38万5243件(前年同期

《時短要請に従っていない
店がある》《緊急事態宣
言下なのに子供が公園で遊
んでいる》《マスクせずに
電車に乗っている》。この
種の通報も相次いだ。宣言
が出された4月の警視庁管
内の110番通報が前年同
期を約3割も下回る中、コ
ロナ絡みは1日平均で45件
に達していたという。
コロナ関連の犯罪もあっ
た。「オレ、コロナ」など
と感染者と偽って店舗で騒
ぐなどし、営業を妨害する
事件が多発。《コロナ予防
に効く》との根拠のない健
康食品の販売や、持続化給
付金をだまし取る事件も横
行した。警察は摘発を強
化。警察庁によると、持続
化給付金詐欺では全国39都
道府県警が今月18日現在で
279人を摘発し、不正総
額は約2億1200万円に
上っている。

も上っていたという。
一方、警察官の感染も相
次いだ。兵庫県警神戸西署
では3月下旬の飲み会に参
加した幹部が感染し、署の
約4割の勢力に当たる12
0人超が自宅待機に。愛知
県警では4月、剣道の練習
でのクラスター(感染者集
団)が判明した。警視庁で
も12月に留置人らから端を
発した新宿署員への感染が
立て続けに確認された。
各警察は近隣署や本部な
どから応援を得るなどし、
警察力低下を避ける策を展
開した。コロナ禍は来年も
続くこととみられる。警察幹部
は「警察活動の維持と警察
官の感染防止に試行錯誤し
た1年だった。社会に広が
った閉塞感や不安感を払拭
するため、警察力の維持・
向上に努めたい」などと話
している。

＜参考＞ワクチンはどうなる？（産経新聞、2021. 1. 1より）



国は、米製薬大手ファイザー、米バイオテクノロジー企業モデルナ、英製薬大手アストラゼネカの3社から新型コロナウイルスのワクチン計2億9千万回分（接種は1人2回）の供給を受けることで合意。

ワクチンは国がメーカーから購入し、接種主体の市区町村に分配。接種費用も公費負担のため、無料で受けられる。

厚生労働省はワクチン保管用のディープフリーザー（超低温冷凍庫）約1万台を確保し、市区町村に割り当てる。

市区町村は地元医療機関と委託契約し、接種会場などを手配。クーポン（接種）券を発行し、対象者に通知する。

◎ワクチン接種に関する調査（読売新聞オンライン、令和2年12月22日・火）

新型コロナウイルスのワクチンを「接種したい」と考える人は47.2%で、23.7%は「接種したくない」と思っているとの調査結果を、関西大学安全心理学の土田昭司教授らが発表した。25.6%は「どちらともいえない」だった。

調査は、令和2年12月11日(金)～15日(火)、東京や大阪など全国5地域の20～69歳の男女計2,500人にインターネットで実施した。

男女別では、「接種したい」人は男性53.8%、女性40.6%で、男性のほうが積極的だった。どのような条件なら接種を受けるかを、全員に聞いたところ、①法律で義務づけ(65.4%)、②世間の多くの人が接種(62.3%)、③無料(61.9%)などが多かった。一方、法律で義務づけられても「接種したくない」と答えた人が11.6%いた。開発されたワクチンが有効だと思う人は29.5%で、そう思わない人の16.9%より多かった。副作用については、「ないか、軽微だろう」と思う人が21.7%、そう思わない人は28.8%だった。

令和2年12月2日(水)に成立した新型コロナのワクチン接種関連法により、ワクチンが有効で安全な場合、国民は接種に努力義務が生じ、無料で接種が受けられる。

土田教授は「接種したくない人も一定数いることを念頭に、正確な情報を基に判断できるよう、国や自治体は正しい情報を詳しく早めに公表すべきだ」としている。



○新型コロナウイルスワクチンの接種について（再掲）

①接種したい人	47.2%
②接種したくない人	23.7%
③どちらともいえない人	25.6%
④無回答・その他	3.5%

<参考>インフルエンザ患者数統計（時事ドットコムニュース、2020. 12. 12より）

インフルエンザの患者報告数						翌年にかけての シーズン 累計(推計)
年	11月 第1週	第2週	第3週	第4週	12月 第1週	
2020	24	23	46	46	63	?
19	5084	9107	1万5390	2万7393	4万7200	729万
18	1705	1885	2572	4599	8438	1210万
17	2588	3799	7280	1万2785	2万127	2257万

- ◆新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、同時流行が懸念されるインフルエンザの患者数が、異例の低水準で推移している。例年なら流行入りの時期だが、11月の全国の報告数は139人で、昨年の0.2%ほどに激減。
- ◆インフルエンザは通常、11～12月に流行入りし、1～2月にピークを迎える。厚生労働省は全国約5,000の医療機関の報告を基に患者数を集計するが、今年9～10月は週3～32人で、昨年の0.1～1%程度。11月第1～4週(2～29日)は計139人で、昨年のほぼ同時期の計5万6,974人と比べ約0.24%に減った。1機関の平均患者数(1週間)が1人を超えると流行入りとみなされるが、12月6日までの1週間は0.01人ととどまる。
- ◆手洗いやマスク着用の効果に加え、新型コロナウイルス感染により、後から来たウイルスの感染が阻害される「ウイルス干渉」の可能性も指摘される。
- ◆手洗いやマスク着用が要因に挙がるが、それだけでは説明が難しい。ウイルスに感染すると、免疫細胞を活性化させて感染を抑制するたんぱく質「インターフェロン」が体内で生み出され、他のウイルスに感染しにくくなる。北里大大村智記念研究所の中山哲夫特任教授(臨床ウイルス学)は、こうした「ウイルス干渉」の可能性を挙げる。子どもがかかり、風邪に似た症状が出るRSウイルスは秋から冬に流行するが、インフルエンザ流行とともに収束するのが典型例という。ただ、新型コロナウイルス同様、インフルエンザも感染動向の予測は難しい。厚生労働省の担当者は「現時点ではウイルス干渉の証拠はない。手洗いやうがいといった基本的な感染予防策を徹底し、警戒を続けてほしい」と話している。

